

Kiko

◆バリ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウツドビル 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ロードマップに向け、非公式会合つづく

2013年以降の次期枠組みについて、非公式な議論が続いている。特に集中的に議論が進められているのが、条約の下に作られた、長期的協力の行動に関するコンタクトグループ（条約トラック）の非公式会合だ。ここで、条約の下での新しいプロセスを立ち上げることが議論されており、5日にコンタクトグループが開かれた後、8日まで非公式なコンサルテーションが集中的に続けられている。来週大臣たちが到着する前に、できるところは合意しておく必要があるが、現在の非公式の会議を踏まえて、どのような進展が見られるのかが注目される。

各国が主張する意見から汲み取れる主な論点は次の通り。

□交渉プロセスの形式

- ・京都議定書トラックと条約トラックと2本立て？それとも後に1本化？
- ・条約トラックは、正式な交渉？それとも当面は「対話」の継続？

- ・2つのトラックは関連付けする？それともそれぞれに独立して進める？

- ・米国が新政権へ移行することを念頭に、後に積極的な行動を取れるよう別な枠組みを用意しておく？それとも現政権も一緒にテーブルにつけるものにする？

□交渉の期限

- ・京都議定書トラックと条約トラック全てあわせて2009年、それとも、条約トラックは1年遅れで2010年に？

内容

- ・長期的な排出削減（50～80%削減）や、世界の排出量のピークを10～15年のうちに迎えるべきことを明示する？

- ・先進国の次の義務が、絶対量の排出削減義務を深掘りし、2020年に1990年比で-25～40%削減を目指すことを明示する？それとも米国が反対するから具体的なことは言わない？それとも、米国が参加しやすいように目標のあり方は各国の情勢に合わせて自由に選べるプレッジ・アンド・レビューを念頭にする？？？

- ・主要途上国の排出抑制・削減について、具体的な行動の義務化まで踏み込む？

- ・途上国の排出抑制・削減の促進に必要な技術移転への資金供与を位置づける？

- ・適応や森林減少を検討事項にきちんと位置づける？どのように？

- ・バンカーオイル（船舶や航空からの燃料）を対象に加える？

...などなどだ。

前半の空気を見る限り、何らかの形で交渉をスタートさせるということにはおおむね合意できそうだ。つまり最終日には、「バリ・ロードマップ」という名前がついた合意はできそうだ。問題は、どんな交渉の場を作るのか、どんな性格付けのものをどこまで踏み込むのかだ。次期枠組みでより大きな削減を実現するためには、京都議定書の核である先進国の絶

対量での排出削減義務の継続・深掘りが不可欠だ。しかし、米国が反対するからという理由ですら重要な要素までそぎ落とそうとする動きがある。主に日本とカナダである。現米政権に配慮するあまり、向かうべき重要な方向性を示さないのでは、これからの交渉がどこへ向かうのか全く保証されないことになる。もしかしたら、過去の経験で十分な効果が上がらないと実証された自主的なプレッジ・アンド・レビューを先進国にも適用するような15年ほど前の仕組みに逆戻りする可能性だってありうるというものだ。これではあまりに危うすぎる。

今回は、同時に主要途上国も、具体的な貢献について義務化をしていく方向が望まれる。途上国は、これまで途上国参加の議論を始めることに断固反対していたが、ここバリでは、自ら行動をすることを前提に技術移転の資金に関する要求などを始めている。決して十分な動きとはいえないが、これまでと違うポジティブな動きが見えつつある。これは大きな変化だ。この動きを汲み取りつつ、南北で相互の信頼関係を築きつつ、次の枠組みでは共に取り組んでいくことを何としても目指してほしい。

次期枠組みは、今後10～15年で世界の排出量のピークを迎え、それ以降は削減にしていかなければならない。そこに向かうために、実効性のある合意にしっかりとした方向性と中身を持った合意をすることが今回の「バリ・ロードマップ」で極めて重要だということを強調しておきたい。

化石賞、誤解しないでね。 そして、説明ありがとう。

Kiko 第1号 (12/5) で紹介した日本の化石賞、多数の報道のおかげで国内にも大きな反響を呼んだようだが、賞の趣旨をどうも勘違いされてしまったようだ。町村官房長官が日本の化石賞受賞についてコメントくださったそうだが、「日本は温暖化に真剣に取り組んでいる。先入観に基づく議論だ」と。町村さん、違います。化石賞は、日本の国内対策を問題にはしていないのです。受賞した12月4日の交渉姿勢を問題にしているのです。だって、京都議定書を全く捨てるような発言に聞こえたのですもの。

でも、その翌5日には、小町大使がコンタクトグループの発言において、明確に「発言が誤解されたようだ。日本は京都を捨てるつもりはない」と誠実に説明してくださった。それで私たちは少しほっとすることができた。誤解を避けるためには、今後はぜひ、日本も次にはより大きな排出削減をすることをはっきりと発表してくださいね。

森林減少区域での生活 (eco 12/5 号抄訳)

バリ会議の出席者の間では、REDD (途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減) はホットな議題である。昨日のSBSTAでは立見の状態であった。様々な発言の中で、この話し合いの成果によって直接的な影響を最も強く受ける人々、即ち生計をまさに森林に頼っている約10億の人々について言及した国は少数であった。

皮肉にも、森林保護に対する知識や関心が最も高い地域住民や先住民には、彼らの生活場所を「守る」ための政府及び政府間の取り組みに対して事前にインフォームド・コンセント (説明を受けた上での承諾) をする権利や選択権はほとんど与えられていない。慣習的に受け継がれている土地の領有権侵害や土地の投機、略奪、土地をめぐる争いなどはみな森林開発にたえず付きまとう問題である。

森林保護は単純なテーマではない。森林保護を意図した計画によってトップダウンによる土地管理が増加し、現地の人々の資源利用の否認を通じて開発の機会を与えてしまう可能性もある。全ての

森林保護計画と資源フローは、誰が、どのように森林を管理し、誰が関与して、誰が利益を得るのかに影響を与えるのである。

森林減少による排出の削減に取り組むにあたっては、地域住民や先住民の人々の権利を確実に守るために組み込まれるべき基準及び保護規定について慎重に検討しなくてはならない。これにはプロセスの開始時期から完全に参加する権利も含まれている。即ち、現地の人々の権利に影響を及ぼす決定に対して事前にインフォームド・コンセントする権利、そして彼らが正当で公平なインセンティブと報奨の分配を確実に受ける権利、などである。気候行動ネットワーク (CAN) は、REDDの達成方針及び方策の立案と進展において強固な基準が組み込まれるよう、確実な保証を求めている。さらには、基本的人権に対する敬意と保護対象自体の高い価値の保存も確実なものとしなければならない。

★京都議定書 10 才の誕生日パーティーにご招待！

12月11日は、京都議定書10才の誕生日。気候変動枠組条約事務局と気候行動ネットワーク (CAN) の協力を得て、気候ネットワークをはじめとする日本のNGOが、会議場内で京都議定書10才周年記念パーティーを開催します。

お祝いには、マイケル・ザミット・クチャール初代 UNFCCC 事務局長をはじめ、日本の鴨下一郎環境大臣など多くのスペシャルゲストが参加します。また、ユースグループによるパフォーマンスもあります。ぜひ、ご参加ください。

■とき：12月11日 18:30から

■場所：BICC 2F Room Jakarta 前のホール

■フリードリンク付

Kiko COP13/CMP3 通信 No.2

2007年12月8日発行

発行／編集 気候ネットワーク

川阪京子、平田仁子

翻訳協力：池原庸介、渡徳子

現地携帯：+62-81-338-989-707(川阪)

原子力エネルギーは永久に除外せよ

昨日、日本は原子力エネルギーがクリーン開発メカニズム (CDM) に含まれていないことについて不平を訴えた。50基以上の原子力発電所をもつ日本として、この発言は、驚くことではない。しかし、このためや他の目的のために、原子力エネルギーをCDMに含めようとすることは無責任である。

原子力エネルギーが過去・現在・将来においてCDMに含まれないことには尤もな理由がある。第一に、原子力エネルギーは、気候変動問題を解決しない。原子力関連技術に資金が投資される度、エネルギー効率や再生可能エネルギーといった真の代替エネルギーへの資金が失われている。

原子力エネルギーは世界のエネルギー消費全体のわずか3パーセントしか占めていない。原子力エネルギーが世界のエネルギー・ニーズにこたえていくためには、何千基もの原子力発電所を短期間に新たに設ける必要がある。しかし、現実的にこのようなことは起こらない。他にも、原子力エネルギーは核廃棄の問題がある。核廃棄物は何千年も放射能を保ち続け、それらを長期に貯蔵する安全な解決策は未だにない。

原子力エネルギーが気候変動問題の取り組みには全く有効ではないことは、すでに政治的レベルで明確に強調されている。10月、オーストリアとドイツ、アイルランド、イタリア、ラトビア、ノルウェー、ルクセンブルク、アイスランドの環境大臣たちがウィーンで会合を開き、原子力エネルギーを気候変動問題の解決方法として考慮しないことをはっきりと表明した。

(eco 12/6 号抄訳)